

日本版ナッジ・ユニット連絡会議の開催状況（平成29年度）

○これまでの出席者

- ・ 環境省（事務局）
- ・ 関係府省等：内閣官房（行政改革推進本部事務局）、内閣府、消費者庁、厚生労働省、
経済産業省、資源エネルギー庁、国土交通省
- ・ 地方公共団体：東京都、足立区、宇治市、山口県
- ・ 有識者、環境省ナッジ事業者

○検討事項等

- ・ 行動科学を活用した取組に関する方法論や課題、対応方策等の共有
- ・ 幅広い分野における課題の解決に向けた行動科学の活用の検討
- ・ 行動科学の知見を活用した取組が民間にまたは政策として社会実装されるための出口戦略

○主な目標

- ・ 一人ひとりに配慮した無理のない行動変容を促進し、ライフスタイルの変革を創出すること
- ・ ナッジを含む行動科学の知見に基づく取組が我が国において早期に事業化・社会実装され、自立的に普及すること
- ・ 規制的手法（法令等）や財政的手法（補助金等）といった伝統的な政策手法を補完する、費用対効果が高く対象者に自由度のある新たな政策手法として行動科学を用いた手法を確立すること

○主な論点等

（1）政策としてナッジを含む行動科学の知見に基づく取組を行う際の注意点

- ・ 効果をきちんと評価し、エビデンスに基づく政策立案を実施して透明性を高め、説明責任を果たすことが重要
- ・ 一人ひとりが自身にとってより良い選択を自発的に選べる制度設計となっているか
- ・ 一人ひとりが自らの判断でより良い選択をとれるよう、自身の行動・習慣を見つめるきっかけや気づきを与え、リテラシーを高められるようになっているか

（2）EBPM を実践する際の論点

- ・ 行政の実施体制：行政にどのような人材・組織が求められるか
- ・ Best Available Evidence（その時点で得られ、利用可能な最善、最良の科学的根拠）：事業を開始するに当たりどこまでエビデンスを収集するか
- ・ ネガティブな結果もポジティブに：当初想定していた効果が見られないということが明らかになった場合の対応
- ・ アイディアとフィールドのマッチング：フィールド実証をいかにして成立させるか
- ・ 成果の情報発信：得られた情報・成果をいかに有効活用すべきか
- ・ 倫理的な配慮：介入実験を行うことと介入内容そのものへの倫理的な配慮が必要
- ・ 出口戦略：国としての出口戦略と国の事業を実施する事業者としての出口戦略

(参考) 英国及び米国での取組

○英国

- 2010 年、内閣府の下に以下を目的としたナッジ・ユニットを発足 (Behavioural Insights Team; 通称 Nudge Unit)
 - － 公共サービスをコスト効率的かつ市民が利用しやすいものにする
 - － 人間の行動に関するより現実的なモデルを政策に導入して成果を改善する
 - － 人々が自分たちにとってより良い選択ができるようにする
- 2011 年 7 月、行動変容とエネルギー使用に関するレポート
 - － ホーム・エネルギー・レポート (エネルギーの使用状況や省エネアドバイスをまとめたレポート) を例に、情報提供を通じたエネルギー使用量の削減方策を紹介
- 2014 年 2 月、英国政府と Nesta (イノベーション関連の慈善団体) とのパートナーシップにより政府から独立した運営に移行

○米国

- 2014 年、科学技術政策局が社会・行動科学チームを発足 (Social and Behavioral Sciences Team)
 - － 社会・行動科学の知見を連邦政府の政策やプログラムの改善に活用するための省庁横断的な応用行動科学の専門家集団 (2017 年まで)
- 2015 年 9 月、行動科学の知見の活用に関する大統領令 (Using Behavioral Science Insights to Better Serve the American People) を公布
 - “行動科学の知見は、行政の効果と効率の改善を通じて、雇用、健康、教育、低炭素経済への移行の加速化等、多岐にわたる国家の優先事項を支援し得る”
- トランプ政権では、連邦調達庁 (General Services Administration) 内の Office of Evaluation Sciences が行動科学等の科学的根拠に基づく施策の実施や効率改善等のため行政機関を支援 (前政権時の 2015 年以降継続実施)